



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社

コード番号 6594

URL <https://www.nidec.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 岸田 光哉

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中川 一夫

(TEL) 075-935-6200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	638,026	△1.6	△26,407	—	△27,771	—	△9,383	—	△40,533	—
2025年3月期第1四半期	648,166	14.8	60,062	△0.2	78,406	△8.9	55,987	△12.6	162,902	△12.9

	基本的 1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△8.19	—
2025年3月期第1四半期	48.72	—

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」と「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,340,334	1,679,587	1,661,784	49.7
2025年3月期	3,315,253	1,743,591	1,716,947	51.8

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	20.00	—
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については、株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。

3. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配としています。また、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）についても、現時点では未定としています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績予想については、現時点では未定としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,192,568,936株	2025年3月期	1,192,568,936株
②期末自己株式数	2026年3月期1Q	46,261,145株	2025年3月期	46,261,077株
③期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,146,307,794株	2025年3月期1Q	1,149,198,775株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表及び注記に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 公認会計士又は監査法人によるレビュー

(公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられている理由)

金融商品取引法第24条第1項及び第24条の4の4第1項に基づき、2025年9月26日付で関東財務局に提出した2025年3月期有価証券報告書及び内部統制報告書の監査意見が意見不表明となったこと等の理由により、有価証券上場規程第404条第3項及び有価証券上場規程施行規則第405条第2項に基づき、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている要約四半期連結財務諸表及び注記に対する公認会計士または監査法人によるレビューが義務付けられています。

(2) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(3) 第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期連結財務諸表には反映していません。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、要約四半期連結財務諸表の「要約四半期連結財務諸表注記」(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)に記載しています。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 10
(4) 特別注意銘柄の指定について	P. 11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	P. 18
3. その他	P. 23
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 23
(2) 所在地別売上高情報	P. 24
(3) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25
期中レビュー報告書	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

前年度末の決算発表に際して公表した2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）に沿った抜本的転換に着手し始めています。具体的には①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」の3つの「転換」を掲げています。この実現に向けて、事業再編・拠点統合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指しています。

製品グループ別の取り組みについては次のとおりです。

まず、精密小型モータは、水冷モジュールやニアライン用途のHDD用モータをはじめとするAI社会を支えるデータセンター向け各製品群において、市場の爆発的成長を支えるべく求められる進化に対応した製品の開発及び販売拡大に取り組んでいます。これらの取り組みに加え、不採算機種の見直しにも取り組むことで収益性の更なる押し上げを進めています。

次に、車載においては、多種多様な製品や関連モジュールを通じて、モビリティの電動化・自動化の推進に貢献するモビリティイノベーションを引き続き市場に提供しながらも、不採算機種の受注見直しや固定費削減を徹底することで収益性の改善に取り組んでいます。また、家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進めると共に、2025年4月1日付でニデックモビリティ株式会社とニデックエレシス株式会社が合併する等、組織運営体制の再構築を通じた事業再編を推進しています。

家電・商業・産業用では、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要が引き続き右肩上がりで推移しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めると共に、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化を図っています。

機器装置については、世界的に「省人化・無人化」や「高速化・高精度化」を志向した設備投資が進む中、受注の獲得に注力しています。近年のM&Aによって取得した企業とグループ各社とのシナジーを創出しながら、設備投資需要を着実に捉え世界のモノづくりを牽引する存在を目指します。

当社及び当社グループは、引き続き高い技術力とモノづくり力を活かし、サステナブルな循環型社会の実現に貢献するリーディングカンパニーとして、高収益を生み出し続けることを追求していきます。

②連結業績

現時点において、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中です。調査により虚偽表示が識別された場合には、要約四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における要約四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期連結財務諸表には反映していません。

〔当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について〕

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	648,166	638,026	△10,140	△1.6%
営業利益（△損失）	60,062	△26,407	△86,469	—
（利益率）	(9.3%)	(△4.1%)	—	—
税引前四半期利益（△損失）	78,406	△27,771	△106,177	—
継続事業からの四半期利益（△損失）	54,403	△18,440	△72,843	—
非継続事業からの 四半期損失	△113	△44	69	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（△損失）	55,987	△9,383	△65,370	—

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は前年同期比1.6%減収の6,380億26百万円となりました。

営業損益は、当第1四半期に契約損失引当金359億15百万円及び非金融資産の減損損失308億92百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上し、前第1四半期にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比864億69百万円減益の264億7百万円の損失となりました。

税引前四半期損益は、為替差損益の増減影響も含め、前年同期比1,061億77百万円減益の277億71百万円の損失となり、親会社の所有者に帰属する四半期損益は前年同期比653億70百万円減益の93億83百万円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり144.59円）は前年同期比約7%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり163.80円）は前年同期比約2%の円高となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約358億円の減収
- 営業損益：前年同期比約26億円の減益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	118,513	119,005	492	0.4%
HDD用モータ	23,485	25,578	2,093	8.9%
その他小型モータ	95,028	93,427	△1,601	△1.7%
営業利益 (利益率)	13,101 (11.1%)	17,150 (14.4%)	4,049 —	30.9% —

売上高は前年同期比0.4%増収の1,190億5百万円となりました。

HDD用モータの売上高は前年同期比8.9%増収の255億78百万円、その他小型モータの売上高は前年同期比1.7%減収の934億27百万円となりました。

営業利益は前年同期比30.9%増益の171億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年同期比約66億円の減収
- － 営業利益：前年同期比約1億円の減益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,639	165,647	8	0.0%
営業利益（△損失） (利益率)	13,727 (8.3%)	△82,941 (△50.1%)	△96,668 —	— —

売上高は1,656億47百万円となりました。

営業損益は、当第1四半期に契約損失引当金359億15百万円及び非金融資産の減損損失308億92百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上し、前第1四半期にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比966億68百万円減益の829億41百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年同期比約79億円の減収
- － 営業損益：前年同期比約2億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	265,626	261,551	△4,075	△1.5%
営業利益 (利益率)	26,550 (10.0%)	29,915 (11.4%)	3,365 —	12.7% —

売上高は前年同期比1.5%減収の2,615億51百万円、営業利益は前年同期比12.7%増益の299億15百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約186億円の減収
- 営業利益：前年同期比約21億円の減益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	75,489	69,592	△5,897	△7.8%
営業利益 (利益率)	8,134 (10.8%)	9,937 (14.3%)	1,803 —	22.2% —

売上高は前年同期比7.8%減収の695億92百万円、営業利益は前年同期比22.2%増益の99億37百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約22億円の減収
- 営業利益：前年同期比約2億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,997	21,199	△798	△3.6%
営業利益 (利益率)	2,877 (13.1%)	3,632 (17.1%)	755 —	26.2% —

売上高は前年同期比3.6%減収の211億99百万円、営業利益は前年同期比26.2%増益の36億32百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約5億円の減収
- 営業利益：前年同期比約0億円の減益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	902	1,032	130	14.4%
営業利益 (利益率)	72 (8.0%)	269 (26.1%)	197 —	273.6% —

売上高は前年同期比14.4%増収の10億32百万円、営業利益は前年同期比273.6%増益の2億69百万円となりました。

〔直前四半期（2025年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	661,849	638,026	△23,823	△3.6%
営業利益（△損失） （利益率）	63,352 (9.6%)	△26,407 (△4.1%)	△89,759 —	— —
税引前四半期利益（△損失）	51,549	△27,771	△79,320	—
継続事業からの四半期利益（△損失）	29,292	△18,440	△47,732	—
非継続事業からの四半期損失	△27	△44	△17	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （△損失）	30,032	△9,383	△39,415	—

当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は直前四半期比3.6%減収の6,380億26百万円となりました。

営業損益は、当第1四半期に契約損失引当金359億15百万円及び非金融資産の減損損失308億92百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上した結果、直前四半期比897億59百万円減益の264億7百万円の損失となりました。

税引前四半期損益は、直前四半期比793億20百万円減益の277億71百万円の損失となり、親会社の所有者に帰属する四半期損益は直前四半期比394億15百万円減益の93億83百万円の損失となりました。

当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり144.59円）は直前四半期比約5%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり163.80円）は直前四半期比僅かに円安となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約254億円の減収
- － 営業損益：直前四半期比約27億円の減益

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	119,600	119,005	△595	△0.5%
HDD用モータ	25,245	25,578	333	1.3%
その他小型モータ	94,355	93,427	△928	△1.0%
営業利益 (利益率)	15,013 (12.6%)	17,150 (14.4%)	2,137 —	14.2% —

売上高は直前四半期比0.5%減収の1,190億5百万円となりました。

HDD用モータの売上高は直前四半期比1.3%増収の255億78百万円、その他小型モータの売上高は直前四半期比1.0%減収の934億27百万円となりました。

営業利益は直前四半期比14.2%増益の171億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約47億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約5億円の減益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	168,596	165,647	△2,949	△1.7%
営業利益（△損失） (利益率)	3,490 (2.1%)	△82,941 (△50.1%)	△86,431 —	— —

売上高は直前四半期比1.7%減収の1,656億47百万円となりました。

営業損益は、当第1四半期に契約損失引当金359億15百万円及び非金融資産の減損損失308億92百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上した結果、直前四半期比864億31百万円減益の829億41百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約51億円の減収
- 営業損益：直前四半期比約2億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	272,996	261,551	△11,445	△4.2%
営業利益 (利益率)	31,580 (11.6%)	29,915 (11.4%)	△1,665 —	△5.3% —

売上高は直前四半期比4.2%減収の2,615億51百万円、営業利益は直前四半期比5.3%減益の299億15百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約139億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約19億円の減益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	81,262	69,592	△11,670	△14.4%
営業利益 (利益率)	11,876 (14.6%)	9,937 (14.3%)	△1,939 —	△16.3% —

売上高は直前四半期比14.4%減収の695億92百万円、営業利益は直前四半期比16.3%減益の99億37百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約14億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約1億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,570	21,199	2,629	14.2%
営業利益 (利益率)	4,264 (23.0%)	3,632 (17.1%)	△632 —	△14.8% —

売上高は直前四半期比14.2%増収の211億99百万円、営業利益は直前四半期比14.8%減益の36億32百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約4億円の減収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	825	1,032	207	25.1%
営業利益 (利益率)	8 (1.0%)	269 (26.1%)	261 —	— —

売上高は直前四半期比25.1%増収の10億32百万円、営業利益は直前四半期比2億61百万円増益の2億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計（百万円）	3,315,253	3,340,334	25,081
負債合計（百万円）	1,571,662	1,660,747	89,085
親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	1,716,947	1,661,784	△55,163
有利子負債（百万円）*1	636,046	660,241	24,195
ネット有利子負債（百万円）*2	389,807	419,600	29,793
借入金比率（%）*3	19.2	19.8	0.6
DEレシオ（倍）*4	0.37	0.40	0.03
ネットDEレシオ（倍）*5	0.23	0.25	0.02
親会社所有者帰属持分比率（%）*6	51.8	49.7	△2.1

（注）*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2025年3月末）比250億81百万円増加の3兆3,403億34百万円となりました。これは主に、棚卸資産が241億7百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比890億85百万円増加の1兆6,607億47百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が520億30百万円増加したことによります。

この結果、有利子負債は6,602億41百万円（前期末6,360億46百万円）、ネット有利子負債は4,196億円（前期末3,898億7百万円）、リース債務を含む借入金比率は19.8%（前期末19.2%）となりました。DEレシオは0.40倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.25倍（前期末0.23倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、551億63百万円減少の1兆6,617億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、四半期利益によって93億83百万円減少し、親会社の所有者への配当金支払額によって229億26百万円減少したことを主因に325億10百万円減少し、その他の資本の構成要素が、在外営業活動体の換算差額を主因に227億69百万円減少したことによります。親会社所有者帰属持分比率は49.7%（前期末51.8%）となりました。

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,227	43,685	△10,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,713	△33,838	1,875
フリー・キャッシュ・フロー *1	18,514	9,847	△8,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	△6,821	2,703

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、436億85百万円の収入（前年同期比105億42百万円の収入減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が323億30百万円や継続事業からの四半期損失が184億40百万円の影響があるものの、減損損失及びその他の引当金の増加並びに営業債務の増加が647億88百万円の影響があったこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、338億38百万円の支出（前年同期比18億75百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が283億56百万円となったこと等によるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは98億47百万円の収入（前年同期比86億67百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億21百万円の支出（前年同期比27億3百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期債務による調達額が850億円となりましたが、短期借入金の純減少額が661億75百万円及び親会社の所有者への配当金の支払額が229億26百万円となったこと等によるものです。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、2,406億41百万円（前期比55億98百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前年度末の決算発表に際して公表した2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）に沿った抜本的転換に着手し始めています。具体的には①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」の3つの「転換」を掲げています。この実現に向けて、事業再編・拠点統合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指しています。

また、次のとおり通期及び第2四半期連結累計期間の業績見通しを修正します。

*2025年度連結通期業績見通し

売上高	－ 百万円	（対前期比	－％）
営業利益	－ 百万円	（対前期比	－％）
税引前当期利益	－ 百万円	（対前期比	－％）
親会社の所有者に帰属する当期利益	－ 百万円	（対前期比	－％）

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	－ 百万円	（対前年同四半期比	－％）
営業利益	－ 百万円	（対前年同四半期比	－％）
税引前四半期利益	－ 百万円	（対前年同四半期比	－％）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	－ 百万円	（対前年同四半期比	－％）

<修正理由>

2025年9月26日に提出した有価証券報告書に記載のとおり、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中です。調査の結果、過年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示が識別された場合には、過年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。このような状況に加え、現時点の第三者委員会の調査状況等を勘案して、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配とすることを決議しました。また、前述の状況から、連結業績予想は未定としました。

（４）特別注意銘柄の指定について

当社は、2025年10月27日に、株式会社東京証券取引所より、当社株式を2025年10月28日を以て特別注意銘柄に指定する旨についての通知を受けています。

①特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けています。

ニデック株式会社（以下「同社」という。）は、2025年6月27日に、イタリア子会社における貿易取引上の問題等についての調査のため2025年3月期有価証券報告書の提出期限を同年9月26日まで延長した旨の開示を、同年9月3日に、新たに見つかった中国子会社における購買一時金に関する不適切な会計処理の疑義及び同社やグループ会社において各々の経営陣の関与又は認識の下で資産の評価減の時期を恣意的に検討していた疑義の調査のため第三者委員会を設置した旨の開示を行いました。

同社は、その後同年9月26日に、「有価証券報告書等に関する重要なお知らせ」として第三者委員会による調査等は継続中であり、その影響を連結財務諸表等に反映していない状況で同有価証券報告書を提出した旨並びに内部統制に重要な不備があった旨の開示を、また、「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付した同有価証券報告書の提出を行いました。

これらの開示及び提出等により、以下の事項が明らかとなりました。

- ・ 同有価証券報告書について、提出期限を約3か月延長したにもかかわらず「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付して提出しており、過年度決算訂正のおそれも含め、適正な決算内容を開示できていない状態が継続していること
- ・ 最初の問題の発覚以降、調査の追加を繰り返す事態となっており、相応の期間が経過した現時点においても第三者委員会の調査等の終了時期が不明なままで、決算スケジュールがいつ頃正常な状態に回復するのかの見通しを投資者に対して示せていないこと
- ・ 第三者委員会の調査が完了していない現時点においても、既に全社的な内部統制（情報と伝達）と経理決算プロセスに係る内部統制の不備が検出されており、同社の財務報告に潜在的に重要な影響を及ぼす可能性が高いと考えられることから開示すべき重要な不備に該当すると同社が判断していること

本件は、投資者が適切な投資判断を行うにあたっての前提となる有価証券報告書の財務諸表等に添付される監査報告書の監査意見が意見不表明となったものであり、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

なお、同社の第三者委員会の調査は継続している状況であり、その調査結果によって、今後新たな事実の判明や過年度の決算内容の訂正の可能性があることから、日本取引所自主規制法人は、同社に対する会社情報の開示に係る審査及び実効性の確保に係る審査を継続します。同社に新たな問題が判明した場合には、追加的な措置等を講じる場合があります。

②特別注意銘柄指定日

2025年10月28日（火）

③特別注意銘柄指定期間

2025年10月28日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。

ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限りです。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。

なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,239	240,641
営業債権及びその他の債権	701,987	714,003
その他の金融資産	1,286	2,336
未収法人所得税	22,363	23,193
棚卸資産	556,432	580,539
その他の流動資産	90,278	98,547
流動資産合計	1,618,585	1,659,259
非流動資産		
有形固定資産	931,059	916,296
のれん	405,776	405,835
無形資産	281,479	268,189
持分法で会計処理される投資	1,044	957
その他の投資	36,338	39,699
その他の金融資産	5,973	8,210
繰延税金資産	16,530	24,938
その他の非流動資産	18,469	16,951
非流動資産合計	1,696,668	1,681,075
資産合計	3,315,253	3,340,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,710	27,838
1年以内返済予定長期債務	163,849	178,730
営業債務及びその他の債務	576,546	628,576
その他の金融負債	4,780	4,812
未払法人所得税	30,402	30,504
引当金	48,701	50,177
その他の流動負債	138,763	130,812
流動負債合計	1,056,751	1,051,449
非流動負債		
長期債務	378,487	453,673
その他の金融負債	3,718	4,353
未払法人所得税	254	254
退職給付に係る負債	32,505	32,651
引当金	1,766	33,904
繰延税金負債	87,179	72,761
その他の非流動負債	11,002	11,702
非流動負債合計	514,911	609,298
負債合計	1,571,662	1,660,747
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,445	97,561
利益剰余金	1,331,067	1,298,557
その他の資本の構成要素	376,255	353,486
自己株式	△175,604	△175,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,716,947	1,661,784
非支配持分	26,644	17,803
資本合計	1,743,591	1,679,587
負債及び資本合計	3,315,253	3,340,334

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上高	648,166	638,026
売上原価	△517,171	△538,749
売上総利益	130,995	99,277
販売費及び一般管理費	△52,586	△103,791
研究開発費	△18,347	△21,893
営業利益(△損失)	60,062	△26,407
金融収益	9,664	8,925
金融費用	△5,771	△5,800
デリバティブ関連損益	△321	96
為替差損益	14,995	△4,337
持分法による投資損益	△223	△248
税引前四半期利益(△損失)	78,406	△27,771
法人所得税費用	△24,003	9,331
継続事業からの四半期利益(△損失)	54,403	△18,440
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△113	△44
四半期利益(△損失)	54,290	△18,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,987	△9,383
非支配持分	△1,697	△9,101
四半期利益(△損失)	54,290	△18,484

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益(△損失)	54,290	△18,484
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	765	△23
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△272	405
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,613	△26,582
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△2,488	1,967
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△6	2,184
その他の包括利益(税引後)合計	108,612	△22,049
四半期包括利益	162,902	△40,533
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	163,580	△31,760
非支配持分	△678	△8,773
四半期包括利益	162,902	△40,533

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
四半期包括利益								
四半期利益又は四半期損失(△)			55,987			55,987	△1,697	54,290
その他の包括利益				107,593		107,593	1,019	108,612
四半期包括利益合計						163,580	△678	162,902
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△4	△4	—	△4
親会社の所有者への配当金支払額			△22,984			△22,984	—	△22,984
非支配持分への配当金支払額						—	△77	△77
株式報酬取引		△614				△614	—	△614
利益剰余金への振替			479	△479		—	—	—
企業結合による変動						—	7,413	7,413
その他		4	79		9	92	156	248
2024年6月30日残高	87,784	97,489	1,246,233	507,985	△167,940	1,771,551	33,554	1,805,105

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	87,784	97,445	1,331,067	376,255	△175,604	1,716,947	26,644	1,743,591
四半期包括利益								
四半期利益又は四半期損失(△)			△9,383			△9,383	△9,101	△18,484
その他の包括利益				△22,377		△22,377	328	△22,049
四半期包括利益合計						△31,760	△8,773	△40,533
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△0	△0	—	△0
親会社の所有者への配当金支払額			△22,926			△22,926	—	△22,926
非支配持分への配当金支払額						—	△103	△103
株式報酬取引		116				116	—	116
利益剰余金への振替			392	△392		—	—	—
その他			△593			△593	35	△558
2025年6月30日残高	87,784	97,561	1,298,557	353,486	△175,604	1,661,784	17,803	1,679,587

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益 (△損失)	54,403	△18,440
非継続事業からの四半期損失	△113	△44
四半期利益 (△損失)	54,290	△18,484
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	35,136	34,359
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,023	30,197
非継続事業から生じる損益	113	44
金融損益	△4,059	△3,422
持分法による投資損益	223	248
繰延税金	2,793	△24,578
法人所得税費用	21,203	15,242
為替換算調整	△4,002	△5,579
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△145	462
営業債権の減少 (△増加)	△6,023	△13,289
棚卸資産の減少 (△増加)	△15,827	△32,330
営業債務の増加 (△減少)	28,835	64,788
その他の引当金の増加 (△減少)	△4,086	38,586
その他－純額	△29,220	△30,404
利息及び配当金の受取額	9,882	9,106
利息の支払額	△5,789	△5,344
法人所得税の支払額	△28,074	△15,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,227	43,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,482	△28,356
有形固定資産の売却による収入	1,208	586
無形資産の取得による支出	△6,578	△5,852
その他－純額	139	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,713	△33,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△42,211	△66,175
長期債務による調達額	64,225	85,000
長期債務の返済による支出	△6,181	△2,617
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,303	—
自己株式の取得による支出	△4	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△22,984	△22,926
その他－純額	△66	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	△6,821
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	31,305	△8,624
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	40,295	△5,598
現金及び現金同等物の期首残高	217,005	246,239
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,973	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,273	240,641

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)

(1) 第三者委員会による調査について

当社は、前連結会計年度において、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しています。

(2) その他の社内調査等について

当社は、以下のような事案（貿易取引及び関税に係る諸問題等）について外部専門家への依頼を含む社内調査等を実施しています。

- ①当社のイタリア連結子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.（以下、「FIR社」）において、過年度を含む連結会計年度に米国の関税法及び規制に基づく原産国申告誤りによる未納の追加関税の発生を起因とする貿易取引及び関税に係る問題を認識しています。外部専門家とともに社内調査を実施しており、外部専門家の調査により現時点において認識した未払関税等は、その影響を前連結会計年度に係る連結財務諸表へ反映しています。なお、社内調査中である関与者の評価、及び内部統制への影響、並びに追加の未払関税等の要否等は、第三者委員会での調査結果次第に必要な対応を行ってまいります。
- ②上記①の社内調査の過程において、ニデックエレシス株式会社（現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部）においても、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していることが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。
- ③当社は、当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが上記①の調査の過程で発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

(3) その他

当第1四半期連結会計期間において、要約四半期連結財務諸表に関する注記「4. 非金融資産の減損」及び「6. 引当金」に記載のとおり、AMECセグメントに帰属する非金融資産の減損損失及び契約損失引当金を計上し、「5. 営業債務及びその他の債務」に記載のとおり、MOENセグメントに帰属する仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を営業債務及びその他の債務に計上しています。ただし、当該減損損失、契約損失引当金、営業債務及びその他の債務の金額、計上時期及び注記の不適切な調整の有無について、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業とMOENセグメントに係る事案については、当社は2025年11月上旬に第三者委員会に情報を共有し、第三者委員会による調査範囲に含まれることを確認し、AMECセグメントの車載インバータ事業に係る事案については、今後、第三者委員会による調査範囲に含まれる可能性があります。したがって、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期連結財務諸表には反映していません。

1. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準書の適用によるNIDECの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていました「その他の引当金の増加（△減少）」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた△333億6百万円は、「その他の引当金の増加（△減少）」△40億86百万円、「その他－純額」△292億20百万円として組み替えています。

2. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
SPMS	95,569	95,919
AMEC	91,216	85,804
MOEN	136,536	155,234
ACIM	117,472	106,312
機械事業	49,940	45,963
グループ会社事業	157,433	148,794
連結売上高	648,166	638,026

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
SPMS	996	1,046
AMEC	427	1,263
MOEN	967	1,073
ACIM	610	2,621
機械事業	1,687	1,911
グループ会社事業	12,802	11,219
小計	17,489	19,133
連結消去	△17,489	△19,133
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
SPMS	9,223	12,741
AMEC	266	△67,999
MOEN	22,492	△2,709
ACIM	7,009	7,549
機械事業	2,664	4,390
グループ会社事業	22,766	24,086
小計	64,420	△21,942
消去又は全社(注)	△4,358	△4,465
営業損益	60,062	△26,407
金融収益又は費用	3,893	3,125
デリバティブ関連損益	△321	96
為替差損益	14,995	△4,337
持分法による投資損益	△223	△248
税引前四半期利益(△損失)	78,406	△27,771

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において43億59百万円、前第1四半期連結累計期間において43億71百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

3. 当第1四半期連結累計期間において、AMECセグメントで非金融資産の減損損失308億92百万円及び契約損失引当金359億15百万円を計上しています。また、MOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上しています。ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

4. 非金融資産の減損

当第1四半期連結会計期間において、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業及び車載インバータ事業で回収可能価額に基づいて有形固定資産134億92百万円、無形資産165億99百万円及びその他の非流動資産8億1百万円に係る減損損失308億92百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

5. 営業債務及びその他の債務

当第1四半期連結会計期間において、MOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務190億1百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

6. 引当金

NIDECは、顧客との契約において契約を履行するために不可避免なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合には、契約損失引当金を計上しています。

当第1四半期連結会計期間において、AMECセグメントの車載インバータ事業で契約損失引当金359億15百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

前連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

9. 重要な後発事象

Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の持分取得完了

当社グループは2025年7月8日に、中国のChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.（現 Nidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd.）（以下、「Xecom社」）の持分100%を取得（以下、「本件取引」）しました。

目的	Xecom社はスクロールコンプレッサの設計・製造を行っています。本件取引により、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、更には空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能になると考えています。
取得方法	取得方法は自己資金です。
取得の対価	6,049百万円
のれんの金額	5,335百万円

中間配当（無配）の決定

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配とすることを決議いたしました。詳細は、2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」をご確認ください。

自己株式の取得中止

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を中止することを決定いたしました。2025年9月26日に提出した有価証券報告書に記載のとおり、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中である状況を勘案したことによるものです。

コミットメントライン契約の締結

当社は、2025年11月4日付で次のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

（1）コミットメントライン契約締結の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し財務基盤の強化を図るためです。

（2）コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
借入極度額	3,000億円	3,000億円
契約締結日	2025年11月4日	2025年11月4日
契約形態	個別相対方式	個別相対方式
契約期間	2025年11月7日～ 2026年11月6日（1年）	2025年11月7日～ 2026年11月6日（1年）
担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証
主な財務制限条項	主な財務制限条項は以下のとおりです。 ①2026年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を2025年3月期の年度決算期の末日の純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。 ②ただし、2025年9月3日に設置を決定した第三者委員会からの調査により、2025年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が修正された場合においては、修正後の純資産の額の合計額の75%以上に維持すること。	
その他	第三者委員会の調査結果に基づく当社の改善策や内部統制強化策について、貸付人が満足する内容で報告する必要があります。	

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 外部顧客に対する 売上高	118,513	165,639	265,626	75,489	21,997	902	648,166	—	648,166
製品グループ間の 内部売上高	1,335	174	2,216	4,148	1,020	143	9,036	△9,036	—
計	119,848	165,813	267,842	79,637	23,017	1,045	657,202	△9,036	648,166
営業費用	106,747	152,086	241,292	71,503	20,140	973	592,741	△4,637	588,104
営業利益	13,101	13,727	26,550	8,134	2,877	72	64,461	△4,399	60,062

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 外部顧客に対する 売上高	119,005	165,647	261,551	69,592	21,199	1,032	638,026	—	638,026
製品グループ間の 内部売上高	1,561	406	1,249	2,521	539	164	6,440	△6,440	—
計	120,566	166,053	262,800	72,113	21,738	1,196	644,466	△6,440	638,026
営業費用	103,416	248,994	232,885	62,176	18,106	927	666,504	△2,071	664,433
営業利益 (△損失)	17,150	△82,941	29,915	9,937	3,632	269	△22,038	△4,369	△26,407

（注）1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 オルゴール、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	94,273	14.5%	95,843	15.0%	1,570	1.7%
中国	138,328	21.3%	134,059	21.0%	△4,269	△3.1%
その他アジア	88,822	13.7%	84,766	13.3%	△4,056	△4.6%
米国	145,743	22.5%	144,624	22.7%	△1,119	△0.8%
欧州	150,768	23.3%	154,249	24.2%	3,481	2.3%
その他	30,232	4.7%	24,485	3.8%	△5,747	△19.0%
合 計	648,166	100.0%	638,026	100.0%	△10,140	△1.6%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	65,053	10.0%	63,189	9.9%	△1,864	△2.9%
中国	141,637	21.9%	133,906	21.0%	△7,731	△5.5%
その他アジア	105,189	16.2%	103,186	16.2%	△2,003	△1.9%
米国	127,141	19.6%	124,744	19.6%	△2,397	△1.9%
欧州	135,262	20.9%	150,050	23.4%	14,788	10.9%
その他	73,884	11.4%	62,951	9.9%	△10,933	△14.8%
合 計	648,166	100.0%	638,026	100.0%	△10,140	△1.6%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2025年11月14日
ニデック株式会社

2026年3月期（第53期）第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	当第1四半期 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 648,166	百万円 638,026	% △1.6
営業利益（△損失）	60,062 (9.3%)	△26,407 (△4.1%)	—
税引前四半期利益（△損失）	78,406 (12.1%)	△27,771 (△4.4%)	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（△損失）	55,987 (8.6%)	△9,383 (△1.5%)	—
基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	円 銭 48.72	円 銭 △8.19	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 3,461,645	百万円 3,340,334	百万円 3,315,253
親会社の所有者に 帰属する持分	1,771,551	1,661,784	1,716,947
親会社所有者 帰属持分比率	% 51.2	% 49.7	% 51.8
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 54,227	百万円 43,685	百万円 284,428
投資活動による キャッシュ・フロー	△35,713	△33,838	△147,255
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,524	△6,821	△80,193
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	266,273	240,641	246,239

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 —
2026年3月期	0.00		
2026年3月期 (予想)		—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	340
持分法適用会社	4

		前期末（2025年3月）比	前年同期末（2024年6月）比
連結対象会社	(増加)	1	4
	(減少)	3	7
持分法適用会社	(増加)	0	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。
4. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。
5. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
6. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配としています。また、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）についても、現時点では未定としています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 井 達 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 恭 平
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニデック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

要約四半期連結財務諸表に関する注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（1）第三者委員会による調査について」に記載されているとおり、会社は、会社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に第三者委員会を設置した。会社は、第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱している。

また、要約四半期連結財務諸表に関する注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（2）その他の社内調査等について」に記載されているとおり、会社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施している。

さらに、要約四半期連結財務諸表に関する注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（3）その他」に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表において、AMECセグメントに帰属する非金融資産に係る減損損失及び契約損失引当金を計上し、MOENセグメントに帰属する仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を営業債務及びその他の債務に計上しているが、当該減損損失、契約損失引当金、営業債務及びその他の債務の金額、計上時期及び注記の不適切な調整の有無について、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業とMOENセグメントに係る事案については、会社は2025年11月上旬に第三者委員会に情報を共有し、第三者委員会による調査範囲に含まれることを確認し、AMECセグメントの車載インパクタ事業に係る事案については、今後、第三者委員会による調査範囲に含まれる可能性がある。したがって、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性がある。

会社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があるが、その影響を反映させる場合における要約四半期連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期連結財務諸表には反映していない旨を、要約四半期連結財務諸表に関する注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載している。

当監査法人は、会社の当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に対して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、重要かつ広範であると判断し、その結果、要約四半期連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

なお、当監査法人は、前連結会計年度に係る連結財務諸表に対して監査意見を表明していない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は要約四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。